

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成27年第I四半期（1月～3月）

設備投資：前期からわずかに減少、回復傾向に一服感

採算状況：大きく改善し、マイナス一桁台

資金繰り：2期連続で改善

雇用人員：「不足」感を強める

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成27年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は19.2%となった。横ばいで推移した前期からわずかに減少し、回復傾向に一服感がみられる。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.5%と再び増加する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲4.9（前期▲11.1）と大きく改善し、1年ぶりにマイナス一桁台に戻した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲20.7（前期▲22.3）と、2期連続で改善した。

□雇用人員

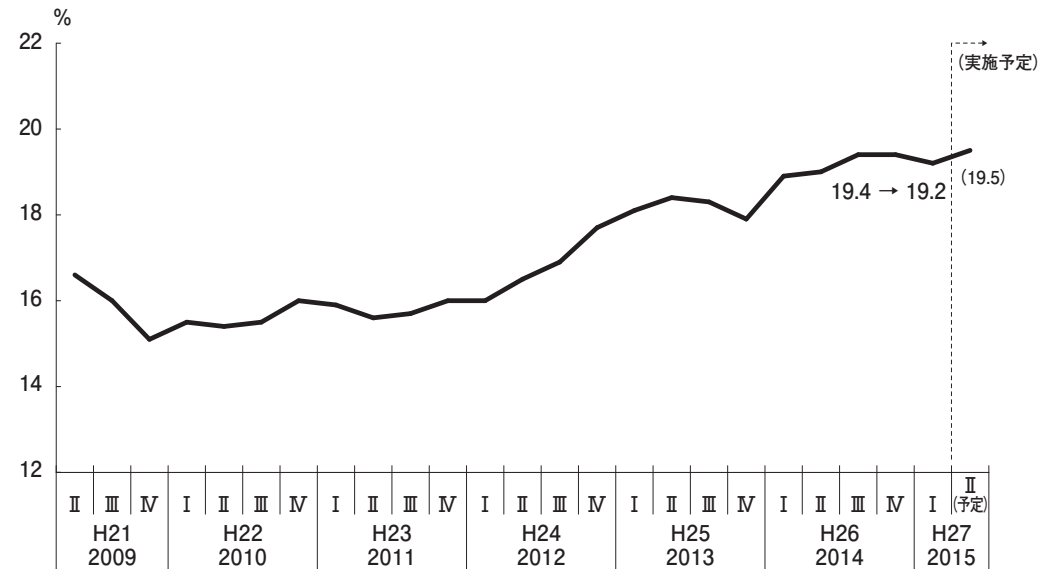
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、14.2（前期10.8）と3.4ポイント上昇し、「不足」感を強めている。全業種でDI値が上昇した。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成27年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は19.2%となった。横ばいで推移した前期（平成26年10～12月）の19.4%からわずかに減少し、回復傾向に一服感がみられる。

来期（平成27年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.5%と再び増加する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

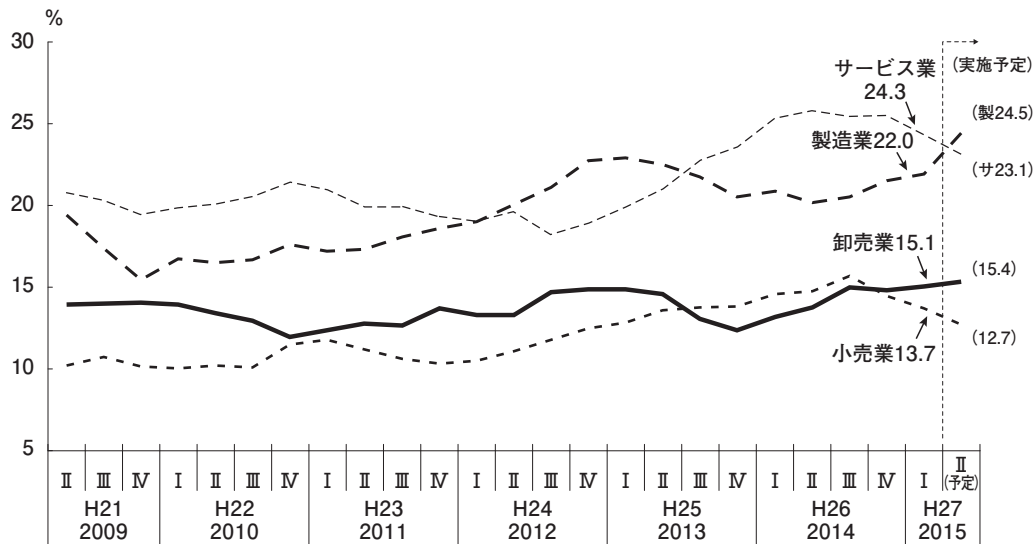


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、製造業が22.0%（前期21.5%）と3期連続で増加し、堅調な回復を見せている。また、卸売業も15.1%（同14.9%）とわずかながら増加した。一方、小売業が13.7%（同14.5%）と2期連続で減少したほか、サービス業24.3%（同25.5%）は1.2ポイントとやや大きく減少し、慎重な姿勢となっている。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業が24.5%と比較的大きな増加を見込んでいる。一方、小売業は12.7%、サービス業は23.1%と引き続き減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

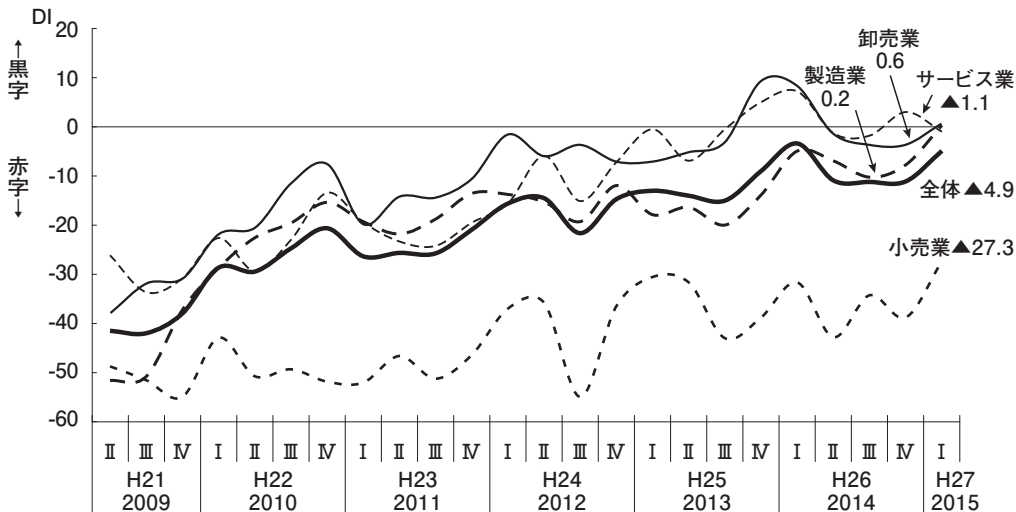


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲4.9（前期▲11.1）と大きく改善し、1年ぶりにマイナステー台に戻した。

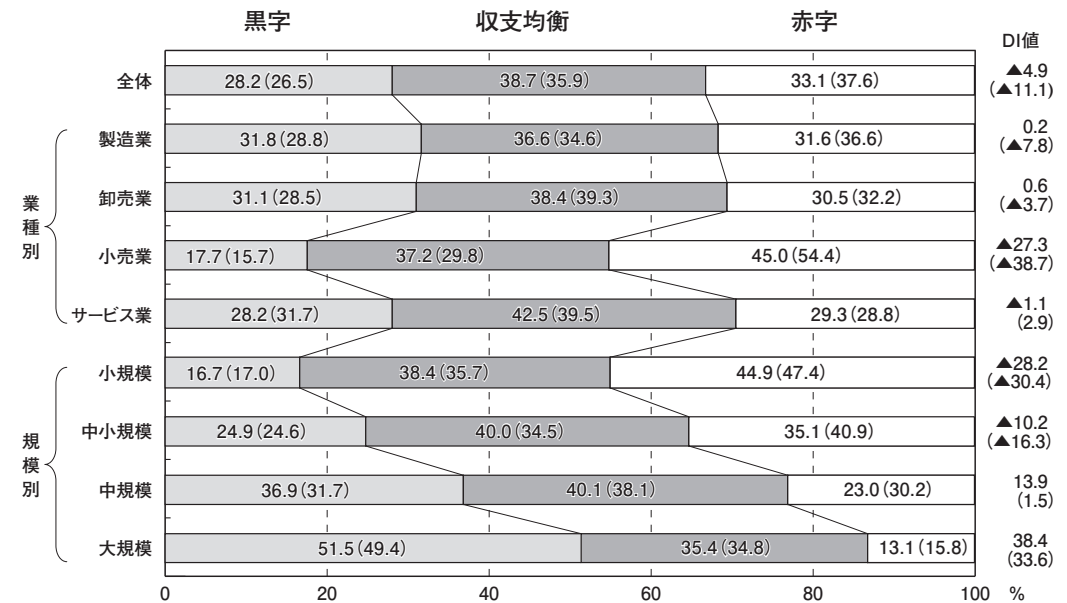
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業0.2（前期▲7.8）は2期連続で改善し、平成20年第I四半期以降、7年ぶりに採算DIがプラスとなった。卸売業0.6（同▲3.7）も4.3ポイント改善し、プラス水準となっている。また、小売業▲27.3（同▲38.7）も11.4ポイントと大きく改善した。一方、サービス業▲1.1（同2.9）のみ4.0ポイント悪化し、均衡を示すゼロ値付近で増減を繰り返している。

規模別にみると、全規模で採算DIが改善した。大規模38.4（同33.6）は黒字企業が51.5%と半数を超え、3期連続で採算DIが改善した。また、小規模▲28.2（同▲30.4）も小幅ながら2期連続で改善したほか、中規模13.9（同1.5）は12.4ポイントと大きく改善した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



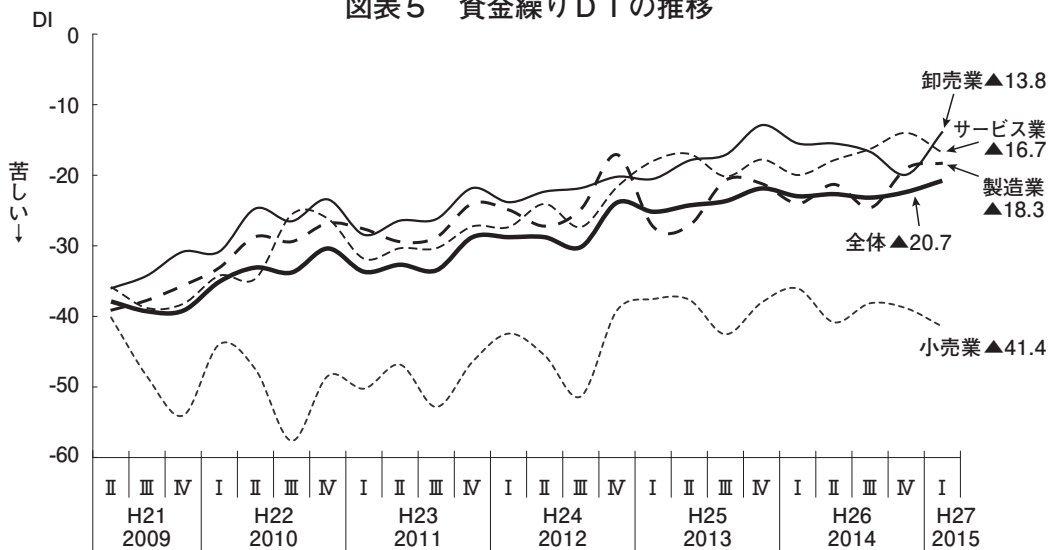
注) カッコ内は前期（平成26年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲20.7（前期▲22.3）と、2期連続で改善した。

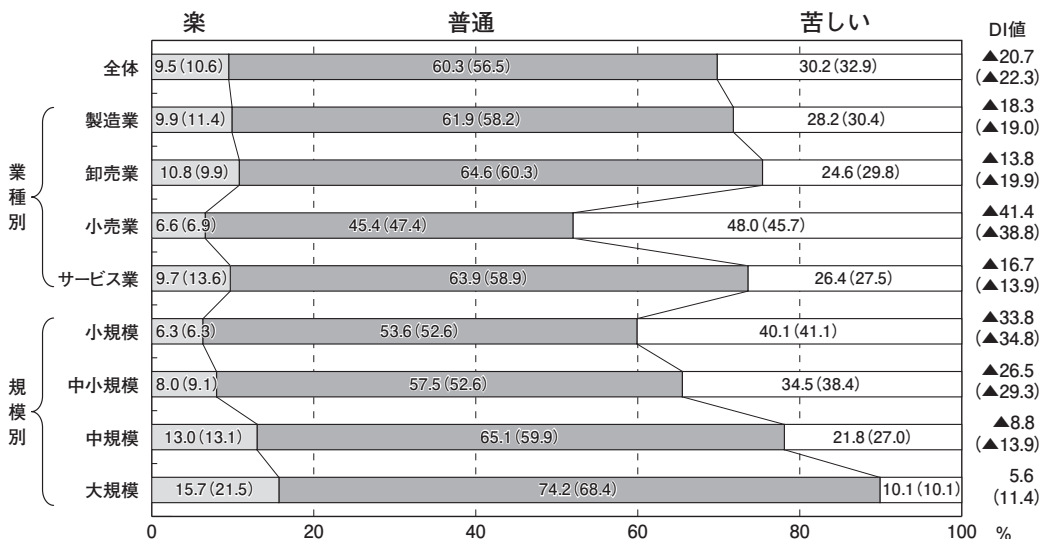
業種別にみると、卸売業▲13.8（同▲19.9）は6.1ポイントと大きく改善し、サービス業や製造業を上回った。製造業▲18.3（同▲19.0）もわずかながら2期連続で改善した。一方、小売業▲41.4（同▲38.8）は2期連続で悪化したほか、サービス業▲16.7（同▲13.9）は4期ぶりに悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲33.8（前期▲34.8）が2期連続で、中規模▲8.8（同▲13.9）が3期連続で改善したほか、中小規模▲26.5（同▲29.3）は3期ぶりの改善となった。一方、大規模5.6（同11.4）のみ5.8ポイント悪化したが、規模別で唯一、プラス水準を堅持している。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

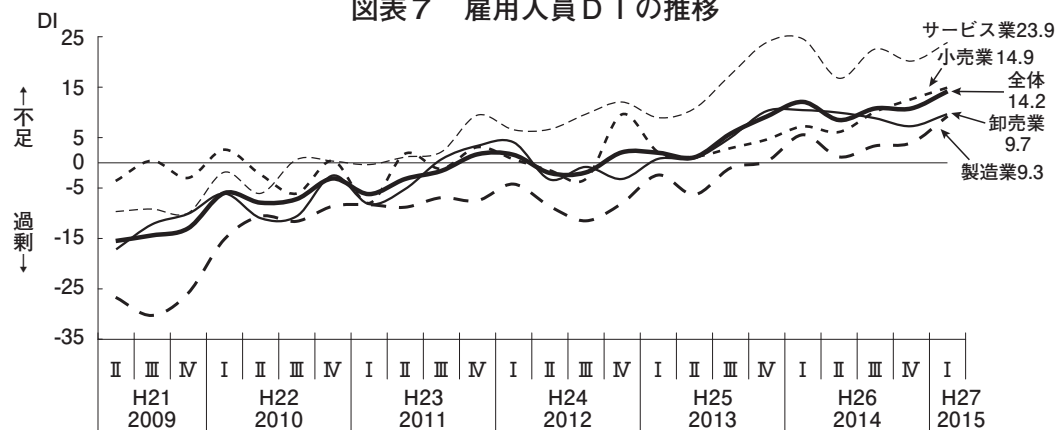


注) カッコ内は前期（平成26年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、14.2（前期10.8）と3.4ポイント上昇し、「不足」感を強めている。

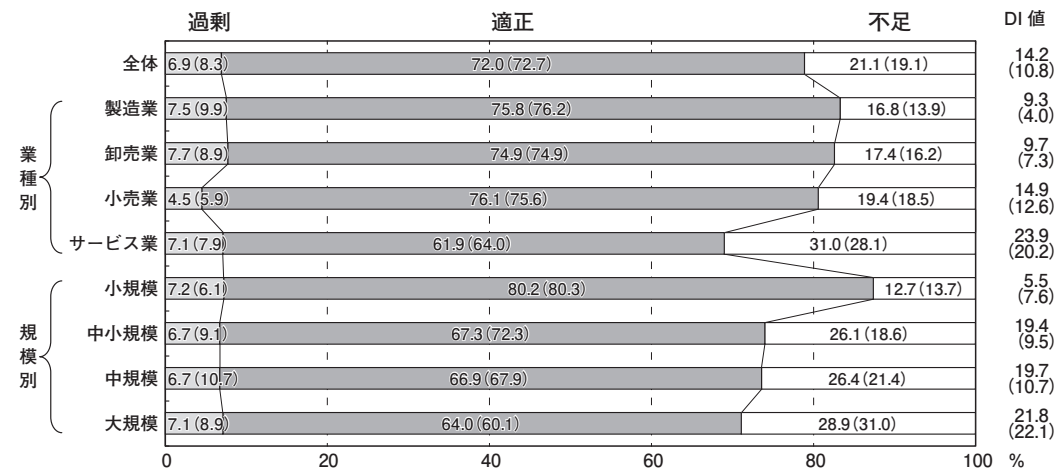
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全業種でDI値が上昇し、「不足」感を強めた。製造業9.3（前期4.0）と小売業14.9（同12.6）はともに3期連続でDI値が上昇したほか、サービス業は23.9（同20.2）と平成25年第IV四半期の水準までDI値が上昇した。

規模別にみると、中小規模19.4（同9.5）と中規模19.7（同10.7）でDI値が上昇した一方で、小規模5.5（同7.6）と大規模21.8（同22.1）はわずかながらDI値が低下した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成26年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。